



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男
定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5603-7755
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	42,185	4.2	3,878	5.4	4,171	4.9	2,350	11.9
25年2月期	40,478	9.2	3,680	22.2	3,978	21.7	2,101	23.9

(注) 包括利益 26年2月期 2,564百万円 (19.5%) 25年2月期 2,146百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	125.90	—	10.4	10.8	9.2
25年2月期	112.54	—	10.2	11.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	40,212	23,732	59.0	1,271.01
25年2月期	37,199	21,523	57.9	1,152.64

(参考) 自己資本 26年2月期 23,732百万円 25年2月期 21,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,092	△625	△655	11,867
25年2月期	3,603	△413	△917	10,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00	336	16.0	1.6
26年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	373	15.9	1.7
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.5	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,132	△0.6	1,962	△4.9	2,104	△4.6	1,177	△5.8	63.04
通期	41,190	△2.4	3,546	△8.6	3,817	△8.5	2,135	△9.2	114.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年2月期	19,780,000 株	25年2月期	19,780,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	1,107,960 株	25年2月期	1,107,028 株
② 期末自己株式数	26年2月期	18,672,502 株	25年2月期	18,673,037 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	39,853	6.0	2,830	17.0	3,966	11.4	2,236	18.1
25年2月期	37,605	7.9	2,418	21.5	3,562	14.9	1,892	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	119.75	—
25年2月期	101.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	36,412		22,152	60.8			1,186.38	
25年2月期	33,446		20,057	60.0			1,074.17	

(参考) 自己資本 26年2月期 22,152百万円 25年2月期 20,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により、企業収益や個人消費が上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まるところとなりました。

当社グループのお客様である外食・中食産業、また製パン業界におきましても、株高を背景に高価格帯メニューを中心として一部に持ち直しの動きが見られますが、消費者の日常における節約志向は根強く、さらに消費税増税の影響、および円安による原材料価格や出店コストの上昇等もあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、販売先の拡充および継続的な新製品開発、並びに各種の販促活動に取り組んでまいりました。現在、販売先についてはレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、一方、自社オリジナル製品のラインアップについては3,300機種を超えるまでになりました。

以上の結果、当期の売上高は421億85百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は38億78百万円（同5.4%増）、経常利益は41億71百万円（同4.9%増）、当期純利益は23億50百万円（同11.9%増）となり、売上、利益ともに3期連続で過去最高を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業務用厨房部門）

主たる事業である業務用厨房部門では、3,300機種を超える圧倒的なラインアップを誇る自社オリジナル製品をベースに、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して、ご提案営業や販促キャンペーン、展示即売会・調理講習会等のイベント活動まで、“Face to Face”を基本に販売活動を展開してまいりました。また、お客様の安心安全と顧客満足度の向上を目的とした無料点検活動や保守契約等メンテナンスサービス体制の強化についても取り組んでまいりました。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発と同時に、小型・大型・連続式等の規模別、またはガス・電気・電磁等の熱源別等、あらゆる厨房にマッチさせるためのラインアップ拡充に注力いたしました。当期の新製品といたしましては、少量調理や丼物調理用の電磁調理器「IHクリーンコンロ・コンパクトタイプ」、大手都市ガス会社との共同開発により未来型デザインに先進機能を搭載した「スマートコンロ」、100床程度の小規模病院や福祉老健施設に最適な高速食器洗浄機「コンパクトコンベア洗浄機」等を開発し、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした生産体制の充実、およびお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、販売強化先である集団給食分野での大型受注や、当社の得意分野として外食チェーンの出店を取り込むことができたこと等により、売上高は392億64百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益は将来の拡大のため人員を増強したこと等により、41億76百万円（同6.9%増）に留まりました。

（ベーカリー部門）

ベーカリー部門では、従来の製パンメーカーのみならず、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓にも取り組みました。

新製品開発については、グループ内技術協力体制のもと原価低減や開発スピードのアップを図りながら取り組んでおり、当期はフランスパン等ハード系パン専用の本格オープン「ヨーロッパ窯」、および洋菓子専用の「パティスリーオープン」を開発、発売いたしました。

しかしながら前期に国内外で大型受注があったことの反動等から、売上高は23億67百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は47百万円（同45.8%減）となりました。

（ビル賃貸部門）

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億89百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3億80百万円（同7.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復傾向を示しておりますが、消費税増税の影響や海外経済の動向等を含め、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと業務用厨房部門におきましては、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して、ご提案営業、販促キャンペーン、イベント活動等、“Face to Face”をモットーに営業活動を展開していくとともに、研究開発部門における自社オリジナル製品のラインアップ拡充につきましても継続して推進してまいります。また、日々のメンテナンスサービス体制の強化や保守契約のご提案等、お客様の安心安全に対する取り組みについては、顧客満足度の向上を目的として全国くまなく実施し、業績の向上につなげてまいります。製造部門におきましては、ものづくりの基本である5S運動や改善提案活動への取り組みを強化して生産性をアップさせ、同時に原価低減についても注力してまいります。そしてお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応に積極的に取り組んでまいります。なお、より地域に密着したサービス体制実現のための販売事業所の拡充については、東京都北東部エリア強化のため、平成26年3月に業務用厨房部門として88カ所目となる足立営業所を開設いたしました。

ベーカリー部門では、国内外の製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、販路拡大を目的とした各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーに対する新規開拓を進め、安定的に売上が確保できる体制の充実に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高411億90百万円（前期比2.4%減）、営業利益35億46百万円（前期比8.6%減）、経常利益38億17百万円（前期比8.5%減）、当期純利益21億35百万円（前期比9.2%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加の402億12百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加に伴い25億37百万円増加の238億22百万円となりました。固定資産は、株価の上昇に伴う投資有価証券の評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加の163億89百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金を返済したことにより減少しましたが、売上高の増加に伴う仕入高の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加の164億79百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ22億9百万円増加の237億32百万円となりました。

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円増加の118億67百万円（前年同期比18.0%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億92百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

主な要因は、資金の収入として税金等調整前当期純利益41億76百万円と減価償却費7億17百万円がそれぞれ計上されましたが、一方で資金の支出として前連結会計年度の大幅な増益に伴い、法人税等の支払額が21億円となり増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億25百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で5億68万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億55百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を3億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億54百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率（%）	54.8	54.0	56.5	57.9	59.0
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	29.0	28.3	35.5	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.3	0.9	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.2	140.7	170.0	283.7	306.4

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))
／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、借入金を削減して財務体質の健全性を強化するとともに、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、企業価値向上に対する投資等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、利益水準が順調に推移していることから、平成26年4月4日にお知らせいたしましたとおり、当期の期末配当金を1株当たり2円増配の11円とし、中間の9円と合わせて年間20円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間20円（第2四半期末配当10円、期末配当10円）を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

③法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社4社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

当社……業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

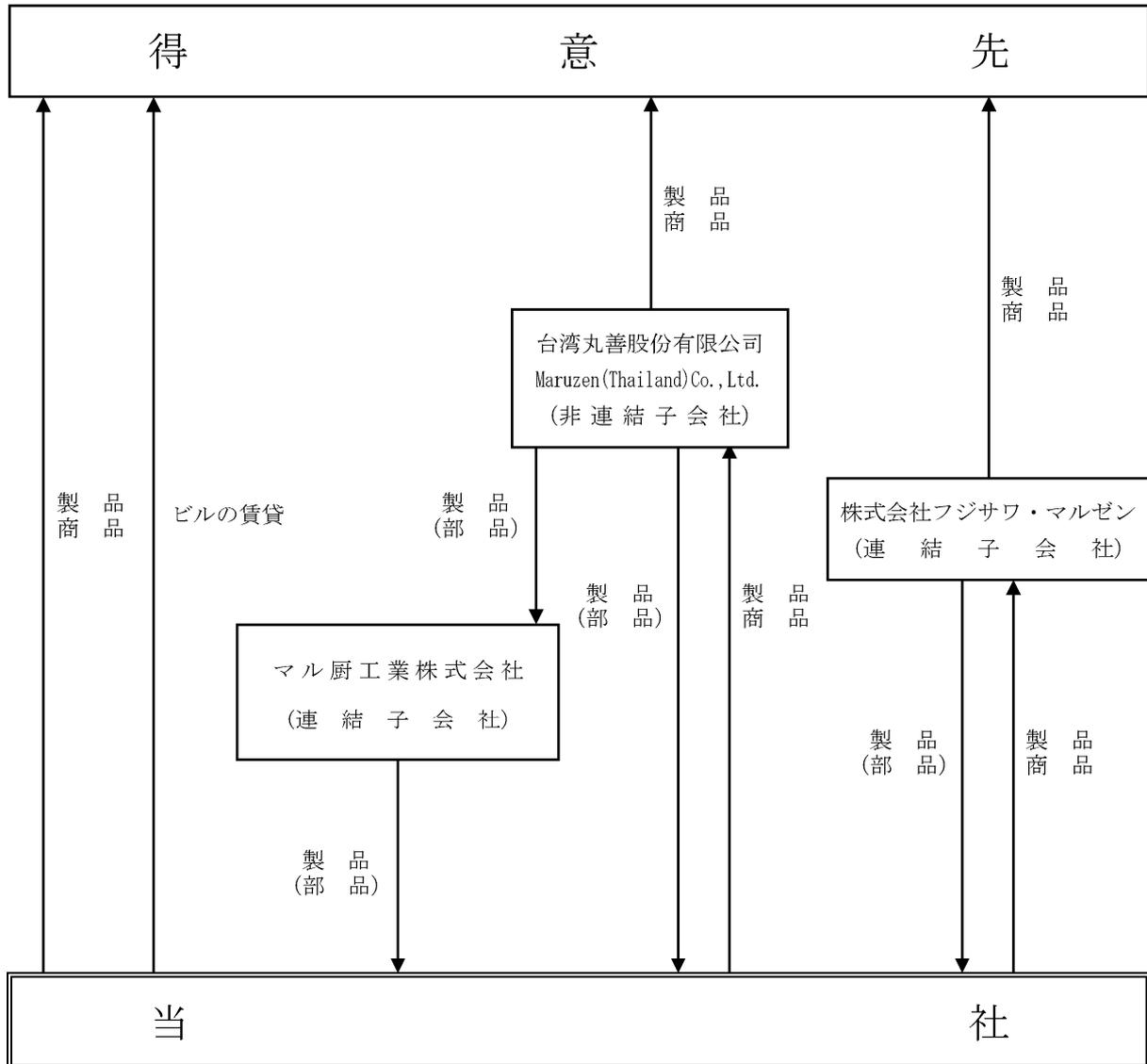
マル厨工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン……ペーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.……業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品……熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品……冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を企業理念とし実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切にして、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場があります。全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い年間約4,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界における当社グループを含めた大手7社の市場占有率は40%前後であり、残りの60%については単品メーカーおよび地元設備業者で占められておりますが、一方ではユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

以上、当社グループの主要事業である業務用厨房機器、ベーカリー機器の年間総需要はあわせて約4,000億円強であると推測しております。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高500億円の達成を長期目標としております。

この目標を実現するために

- ① メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。
- ② 幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。
- ③ 販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。
- ④ アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。
- ⑤ 当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。
- ⑥ ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、もって企業理念「お客様第一主義」を貫く所存であります。一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,056,062	11,867,479
受取手形及び売掛金	7,597,765	7,991,444
商品及び製品	2,044,983	2,350,685
仕掛品	311,264	252,286
原材料及び貯蔵品	784,645	785,741
繰延税金資産	397,548	383,306
その他	97,774	196,755
貸倒引当金	△4,517	△5,164
流動資産合計	21,285,527	23,822,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,501,652	15,083,850
減価償却累計額	△8,028,274	△8,396,792
建物及び構築物（純額）	6,473,378	6,687,058
機械装置及び運搬具	5,310,358	5,470,540
減価償却累計額	△4,364,348	△4,450,482
機械装置及び運搬具（純額）	946,010	1,020,058
土地	6,839,741	6,839,741
リース資産	22,684	22,684
減価償却累計額	△13,072	△17,609
リース資産（純額）	9,612	5,075
建設仮勘定	91,805	—
その他	1,044,053	1,076,180
減価償却累計額	△945,373	△997,822
その他（純額）	98,680	78,358
有形固定資産合計	14,459,227	14,630,291
無形固定資産		
ソフトウェア	30,814	34,940
リース資産	11,788	5,854
無形固定資産合計	42,602	40,794
投資その他の資産		
投資有価証券	725,268	1,123,767
長期貸付金	123,158	109,324
繰延税金資産	381,839	306,649
その他	225,930	217,709
貸倒引当金	△43,722	△38,802
投資その他の資産合計	1,412,474	1,718,650
固定資産合計	15,914,304	16,389,736
資産合計	37,199,831	40,212,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,510	9,225,068
短期借入金	2,100,000	1,800,000
リース債務	10,994	7,776
未払法人税等	1,170,192	964,794
賞与引当金	595,000	577,000
役員賞与引当金	44,632	46,952
設備関係支払手形	262,911	299,190
その他	1,246,086	1,306,808
流動負債合計	13,606,326	14,227,589
固定負債		
リース債務	11,475	3,699
退職給付引当金	1,280,500	1,363,423
役員退職慰労引当金	195,000	232,500
長期設備関係支払手形	299,740	367,123
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
その他	83,061	85,076
固定負債合計	2,070,285	2,252,328
負債合計	15,676,611	16,479,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	20,801,536	22,797,708
自己株式	△596,073	△596,870
株主資本合計	25,865,023	27,860,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,724	456,482
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,584,527
その他の包括利益累計額合計	△4,341,802	△4,128,045
純資産合計	21,523,220	23,732,353
負債純資産合計	37,199,831	40,212,271

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	40,478,473	42,185,415
売上原価	27,831,211	28,964,237
売上総利益	12,647,262	13,221,178
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,005,011	1,078,325
広告宣伝費	183,618	225,349
貸倒引当金繰入額	—	1,647
役員報酬及び給料手当	4,154,681	4,272,250
福利厚生費	702,705	742,142
賞与引当金繰入額	502,604	496,431
役員賞与引当金繰入額	44,632	46,952
退職給付引当金繰入額	173,058	166,368
役員退職慰労引当金繰入額	29,500	37,500
減価償却費	141,939	148,048
賃借料	230,294	231,154
研究開発費	397,110	412,687
その他	1,401,899	1,484,023
販売費及び一般管理費合計	8,967,054	9,342,881
営業利益	3,680,208	3,878,296
営業外収益		
受取利息	8,652	8,719
固定資産賃貸料	27,599	28,011
仕入割引	114,393	113,071
作業くず売却収入	93,820	111,551
その他	69,277	48,042
営業外収益合計	313,742	309,395
営業外費用		
支払利息	13,143	10,462
売上割引	2,447	5,707
その他	37	233
営業外費用合計	15,628	16,403
経常利益	3,978,321	4,171,288
特別利益		
固定資産売却益	6,490	17,663
特別利益合計	6,490	17,663

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	27,914	12,464
特別損失合計	27,914	12,476
税金等調整前当期純利益	3,956,897	4,176,475
法人税、住民税及び事業税	1,904,768	1,854,136
法人税等調整額	△49,351	△28,618
法人税等合計	1,855,416	1,825,518
少数株主損益調整前当期純利益	2,101,480	2,350,957
当期純利益	2,101,480	2,350,957

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,101,480	2,350,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,557	213,757
その他の包括利益合計	44,557	213,757
包括利益	2,146,038	2,564,715
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,146,038	2,564,715
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	19,017,498	△595,973	24,081,084
当期変動額					
剰余金の配当			△317,442		△317,442
当期純利益			2,101,480		2,101,480
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,784,038	△99	1,783,938
当期末残高	3,164,950	2,494,610	20,801,536	△596,073	25,865,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,166	△4,584,527	△4,386,360	19,694,724
当期変動額				
剰余金の配当				△317,442
当期純利益				2,101,480
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,557	－	44,557	44,557
当期変動額合計	44,557	－	44,557	1,828,496
当期末残高	242,724	△4,584,527	△4,341,802	21,523,220

当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	20,801,536	△596,073	25,865,023
当期変動額					
剰余金の配当			△354,785		△354,785
当期純利益			2,350,957		2,350,957
自己株式の取得				△797	△797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,996,172	△797	1,995,375
当期末残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	△596,870	27,860,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,724	△4,584,527	△4,341,802	21,523,220
当期変動額				
剰余金の配当				△354,785
当期純利益				2,350,957
自己株式の取得				△797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213,757	—	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	—	213,757	2,209,133
当期末残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	23,732,353

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,956,897	4,176,475
減価償却費	726,645	717,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,000	△18,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,902	2,320
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,602	82,922
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,500	37,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,357	△4,272
受取利息及び受取配当金	△31,039	△16,242
支払利息	13,143	10,462
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,490	△17,651
有形固定資産除却損	27,914	12,464
売上債権の増減額（△は増加）	△45,213	△393,346
たな卸資産の増減額（△は増加）	△66,686	△247,820
その他の流動資産の増減額（△は増加）	28	△55,669
その他の固定資産の増減額（△は増加）	31	16
仕入債務の増減額（△は減少）	365,971	1,048,558
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,517	△34,032
その他の流動負債の増減額（△は減少）	105,428	△116,893
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△193	2,014
その他	6	12
小計	5,187,606	5,186,652
利息及び配当金の受取額	30,975	16,359
利息の支払額	△12,701	△10,095
法人税等の支払額	△1,601,995	△2,100,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603,885	3,092,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△407,794	△568,806
有形固定資産の売却による収入	9,605	23,662
無形固定資産の取得による支出	△31,038	△22,015
その他の固定資産の取得による支出	△6,521	△7,004
その他の固定資産の減少による収入	23,187	12,909
投資有価証券の取得による支出	△25,603	△76,692
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	14,290	14,010
その他	—	△7,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,874	△625,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△99	△797
配当金の支払額	△317,194	△354,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917,294	△655,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,272,710	1,811,416
現金及び現金同等物の期首残高	7,783,352	10,056,062
現金及び現金同等物の期末残高	10,056,062	11,867,479

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業㈱

㈱フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券（株式）	61,390千円	64,426千円

※2 圧縮記帳

前連結会計年度（平成25年2月28日）

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	969,436千円 427,596	994,157千円 439,909

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	397,110千円	412,687千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	6,490千円	17,663千円
計	6,490	17,663

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	－千円	12千円
計	－	12

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	26,447千円	11,787千円
機械装置及び運搬具	232	444
その他	1,234	232
計	27,914	12,464

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,065千円	331,807千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	69,065	331,807
税効果額	△24,508	△118,049
その他有価証券評価差額金	44,557	213,757
その他の包括利益合計	44,557	213,757

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,106,847	181	—	1,107,028
合計	1,106,847	181	—	1,107,028

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	利益剰余金	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,028	932	—	1,107,960
合計	1,107,028	932	—	1,107,960

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加932株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	利益剰余金	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,033,665	2,873,073	571,734	40,478,473	—	40,478,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33,421	—	33,421	△33,421	—
計	37,033,665	2,906,495	571,734	40,511,894	△33,421	40,478,473
セグメント利益	3,907,741	87,825	354,221	4,349,788	△669,580	3,680,208
セグメント資産	21,053,134	1,243,548	4,444,156	26,740,840	10,458,991	37,199,831
その他の項目						
減価償却費	558,626	20,988	138,006	717,620	9,024	726,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532,768	14,193	62,691	609,653	919	610,573

(注) 1. セグメント利益の調整額△669,580千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△789,580千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,458,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,024千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額919千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,264,044	2,331,603	589,767	42,185,415	—	42,185,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,380	—	36,380	△36,380	—
計	39,264,044	2,367,984	589,767	42,221,796	△36,380	42,185,415
セグメント利益	4,176,392	47,604	380,984	4,604,981	△726,685	3,878,296
セグメント資産	22,504,455	1,102,433	4,313,243	27,920,133	12,292,138	40,212,271
その他の項目						
減価償却費	554,446	20,570	130,509	705,526	12,307	717,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	893,149	2,504	—	895,653	—	895,653

- (注) 1. セグメント利益の調整額△726,685千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△846,685千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,292,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,307千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高 (千円)	10,128,037	2,115,327	3,400,217	3,172,189	6,971,873	11,246,020	2,609,389	263,684	571,734	40,478,473

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高 (千円)	10,431,502	2,117,022	3,499,024	3,377,399	7,410,718	12,428,376	2,114,409	217,193	589,767	42,185,415

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,152円64銭	1,271円01銭
1株当たり当期純利益金額	112円54銭	125円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,101,480	2,350,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,101,480	2,350,957
期中平均株式数（千株）	18,673	18,672

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039,390	11,840,776
受取手形	1,865,953	1,999,223
売掛金	5,292,155	5,471,645
商品及び製品	284,206	413,680
原材料及び貯蔵品	23,332	24,969
前渡金	1,480,506	2,031,934
前払費用	25,079	29,938
繰延税金資産	294,577	301,165
関係会社短期貸付金	360,000	188,000
その他	25,213	73,159
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,689,415	22,373,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,706,170	11,065,340
減価償却累計額	△5,787,713	△6,035,375
建物（純額）	4,918,457	5,029,964
構築物	456,991	461,986
減価償却累計額	△382,040	△394,250
構築物（純額）	74,950	67,735
車両運搬具	290,460	310,313
減価償却累計額	△239,806	△190,319
車両運搬具（純額）	50,654	119,994
工具、器具及び備品	269,461	266,416
減価償却累計額	△232,109	△238,335
工具、器具及び備品（純額）	37,351	28,081
土地	4,903,065	4,903,065
リース資産	10,930	10,930
減価償却累計額	△5,051	△7,237
リース資産（純額）	5,879	3,693
有形固定資産合計	9,990,358	10,152,534
無形固定資産		
ソフトウェア	627	931
リース資産	6,720	3,987
無形固定資産合計	7,347	4,918

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	663,378	1,058,841
関係会社株式	143,390	146,426
長期貸付金	14,402	11,642
関係会社長期貸付金	2,574,000	2,390,000
破産更生債権等	34,413	29,781
長期前払費用	1,453	1,310
繰延税金資産	255,811	167,341
差入保証金	77,497	70,806
その他	38,836	43,810
貸倒引当金	△43,722	△38,802
投資その他の資産合計	3,759,461	3,881,158
固定資産合計	13,757,168	14,038,612
資産合計	33,446,584	36,412,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,609,703	6,172,952
買掛金	1,851,835	2,275,479
短期借入金	1,800,000	1,500,000
リース債務	5,165	4,364
未払金	406,623	489,554
未払費用	240,369	246,662
未払法人税等	993,786	964,794
未払消費税等	100,180	81,408
前受金	173,859	198,158
預り金	23,297	33,600
賞与引当金	480,000	477,000
役員賞与引当金	38,506	40,598
設備関係支払手形	18,176	126,235
関係会社設備立替手形	114,429	8,980
その他	117,769	144,549
流動負債合計	11,973,701	12,764,340
固定負債		
リース債務	8,064	3,699
退職給付引当金	963,663	1,014,158
役員退職慰労引当金	159,600	192,100
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
その他	83,061	85,076
固定負債合計	1,414,896	1,495,540
負債合計	13,388,597	14,259,880

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	7,612,302	9,493,581
利益剰余金合計	19,336,302	21,217,581
自己株式	△596,073	△596,870
株主資本合計	24,399,789	26,280,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,724	456,482
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,584,527
評価・換算差額等合計	△4,341,802	△4,128,045
純資産合計	20,057,987	22,152,225
負債純資産合計	33,446,584	36,412,106

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高		
製品売上高	18,815,771	19,424,948
商品売上高	18,217,893	19,839,095
ビル賃貸収入	571,734	589,767
売上高合計	37,605,399	39,853,811
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	131,472	149,498
当期製品仕入高	10,328,631	10,323,693
製品他勘定受入高	2,088	365
合計	10,462,191	10,473,557
製品他勘定振替高	17,362	6,725
製品期末たな卸高	149,498	154,069
製品売上原価	10,295,330	10,312,761
商品売上原価		
商品期首たな卸高	116,875	134,707
当期商品仕入高	16,167,768	17,752,053
合計	16,284,643	17,886,761
商品他勘定振替高	1,204	3,625
商品期末たな卸高	134,707	259,610
商品売上原価	16,148,731	17,623,524
ビル賃貸原価	214,512	205,782
売上原価合計	26,658,574	28,142,069
売上総利益	10,946,825	11,711,742
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	998,673	1,072,253
広告宣伝費	173,456	201,197
貸倒引当金繰入額	—	1,000
役員報酬	78,539	97,560
従業員給料及び手当	3,806,798	3,914,298
福利厚生費	657,253	694,828
賞与引当金繰入額	480,000	477,000
役員賞与引当金繰入額	38,506	40,598
退職給付引当金繰入額	168,223	163,174
役員退職慰労引当金繰入額	24,700	32,500
通信費	105,156	102,593
消耗品費	131,754	128,134
租税公課	108,929	111,792
減価償却費	165,737	170,233
賃借料	245,451	246,603
車両費	412,507	431,458

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
研究開発費	396,904	400,374
その他	536,150	595,796
販売費及び一般管理費合計	8,528,743	8,881,398
営業利益	2,418,081	2,830,344
営業外収益		
受取利息	60,311	53,943
有価証券利息	420	430
受取配当金	22,387	7,522
固定資産賃貸料	223,600	223,485
受取手数料	794,599	834,451
その他	179,342	166,793
営業外収益合計	1,280,661	1,286,626
営業外費用		
支払利息	11,479	8,883
支払手数料	122,294	135,406
その他	2,485	5,737
営業外費用合計	136,259	150,027
経常利益	3,562,484	3,966,943
特別利益		
固定資産売却益	6,317	16,596
特別利益合計	6,317	16,596
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	27,478	11,989
特別損失合計	27,478	12,001
税引前当期純利益	3,541,323	3,971,538
法人税、住民税及び事業税	1,679,774	1,771,642
法人税等調整額	△31,090	△36,167
法人税等合計	1,648,684	1,735,474
当期純利益	1,892,638	2,236,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	6,037,106	17,761,106	△595,973	22,824,692
当期変動額									
剰余金の配当						△317,442	△317,442		△317,442
当期純利益						1,892,638	1,892,638		1,892,638
自己株式の取得								△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,575,196	1,575,196	△99	1,575,097
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	7,612,302	19,336,302	△596,073	24,399,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	198,166	△4,584,527	△4,386,360	18,438,332
当期変動額				
剰余金の配当				△317,442
当期純利益				1,892,638
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,557	-	44,557	44,557
当期変動額合計	44,557	-	44,557	1,619,654
当期末残高	242,724	△4,584,527	△4,341,802	20,057,987

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	7,612,302	19,336,302	△596,073	24,399,789
当期変動額									
剰余金の配当						△354,785	△354,785		△354,785
当期純利益						2,236,063	2,236,063		2,236,063
自己株式の取得								△797	△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,881,278	1,881,278	△797	1,880,481
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	△596,870	26,280,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242,724	△4,584,527	△4,341,802	20,057,987
当期変動額				
剰余金の配当				△354,785
当期純利益				2,236,063
自己株式の取得				△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,757	—	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	—	213,757	2,094,238
当期末残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	22,152,225

- （4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. その他

- （1）役員の変動
該当事項はありません。
- （2）その他
該当事項はありません。